



マーケットレポート

FOMC*1(9月16・17日)の注目点

情報提供資料
2025年9月18日

6会合ぶりに0.25%利下げ 年内あと2回の利下げ見通し

- 6会合ぶりに0.25%幅の利下げ決定。ミラン理事は0.50%幅の利下げを主張、唯一反対に回る
- 声明文では、先行きの雇用市場の下振れリスクが高まっていることが追記される
- パウエル議長はリスク管理的な利下げと説明、予想中央値は26年、27年各1回の利下げに

1. 0.25%幅の利下げを決定。実質GDP・失業率の見通しはともに6月時点からわずかに改善

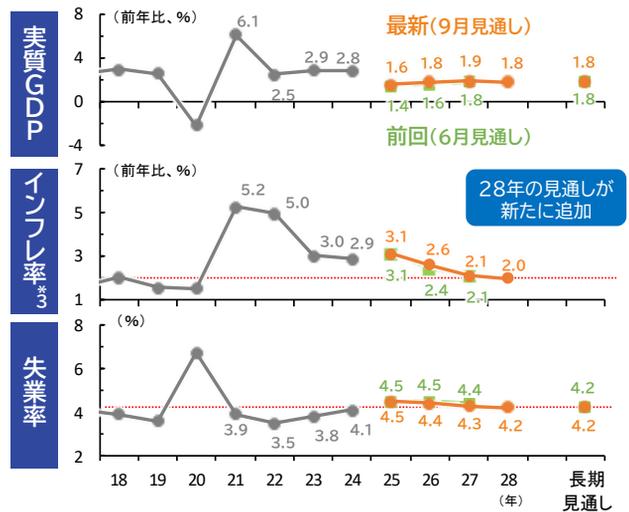
・**金融政策**:政策金利を4.00-4.25%とする利下げを決定
事前の市場予想通り、FRB*2は政策金利を4.00-4.25%に引き下げること賛成多数で決定しました。ただ、今回のFOMC直前に新たに就任したミラン理事は0.5%幅の利下げを主張し、唯一の反対票を投じました。

・**雇用・物価見通し**:実質GDP・失業率(中央値)は僅かに改善
声明文では、物価が上昇している点や、雇用市場の下振れリスクが高まっている点などが追記されました。

見通しでは、6月時点対比で、実質GDP成長率が25-27年で引き上げ、インフレ率は26年のみ+2.6%へと引き上げ(6月時点+2.4%)、失業率は26・27年がそれぞれ4.4%、4.3%へと引き下げられました。(図表1)

・**市場の反応**:国債利回りは上昇。株・為替は小幅な反応に
市場の期待を下回る利下げペースに留まるとの見方から、17日の米国市場では、金利上昇、S&P500指数は小幅安、ドル円は146円台後半までドル高円安が進行しました。

図表1. FOMC参加者の景気・物価見通し(中央値)



【出所】FRB、Haverの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. 雇用の見通し変化に対するリスク管理的な利下げと説明。大幅利下げには否定的姿勢示す

【FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)】

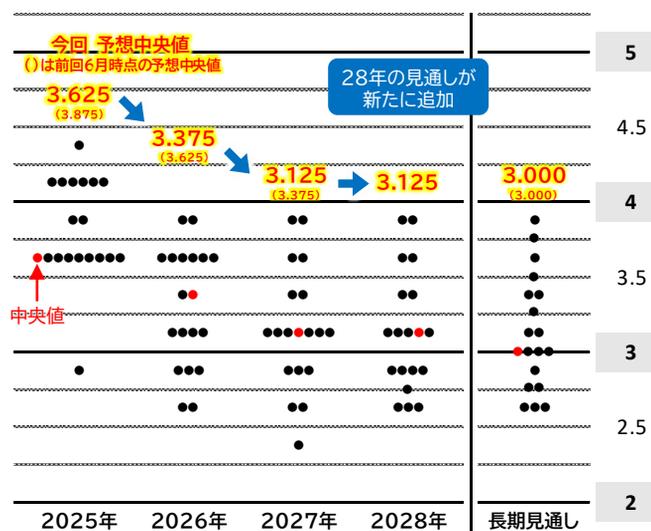
25年が3.625%と年内の残り2回の利下げ予想へ引き下げられたほか、26・27年も3.375%、3.125%とそれぞれ6月時点の見通しから引き下げられました。(図表2)

【パウエルFRB議長記者会見における注目点】

パウエルFRB議長は、今回利下げを決定した理由を「雇用市場の見通しの変化を受けた、リスク管理的な利下げ(risk management cut)である」と説明。先行きの金融政策方針については、「会合毎に手に入るデータに従って判断する」とし、大幅利下げについては否定的な姿勢を示しました。また、FRBの独立性を疑問視する質問に対しては、「FRBの独立性が維持されるよう強くコミットしている」「我々は経済データにのみ従って業務を行う」と述べ、政府から独立した政策判断を行っている点を強調しました。

年内2回(10月、12月FOMC)の追加利下げが実施される可能性は高いと予想されますが、その後の利下げペースと最終着地点については、今後の物価・雇用動向次第で変動する可能性がある点には留意が必要と考えます。

図表2. FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)



【出所】FRBの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

*1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。

*2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。

*3 インフレ率 … コアPCEデフレーターを参照。FRBが参照するインフレ指標である、個人消費支出 (Personal Consumption Expenditures) デフレーターのうち、変動の大きいエネルギーと食品を除いたもの。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。